

甲斐市 議会だより

No.28

平成23年8月25日発行



第1回ふるさとふれあい夏の夕べ(街おこし推進委員会・竜王新町5区自治会)

『県立農林高校郷土芸能部(太鼓)』(平成23年7月30日撮影)
撮影者：小澤 和則さん(竜王新町3区) 撮影場所：竜王駅南口

今号の見どころ

- | | |
|----------------|-------|
| ● 第2回定例会 | 2ページ |
| ● 定例会・臨時会の審議結果 | 5ページ |
| ● ここが聞きたい一般質問 | 6ページ |
| ● 市民の声・議会傍聴記 | 20ページ |



KAI City

契約の締結

◆議会の議決を必要とする契約議案(工事は予定価格1億5千万円以上)を可決しました。

工事名	予定価格(税込)	契約金額(税込)	契約の相手方
敷島庁舎建築主体工事 (入札6月16日、仮契約6月17日)	1億7,220万円	1億7,175万円	藤島建設・ひかわ工務店 共同企業体

※**予定価格**とは…地方公共団体が契約を締結する際、その契約金額を決定する基準として市長があらかじめ作成する価格。
なお、支出の契約は予定価格を上回る額で契約を締結することができない。

定例会人事

人権擁護委員候補者

任期満了(平成23年9月30日)にともない、**浅川護氏**の推薦(再任)に対し適任であると決定しました。

【本委員は、市長が議会の意見を聞いて、法務大臣に候補者を推薦しなければならない。】

表彰の伝達

定例会の初日に議員表彰の伝達式

山梨県市議会議長会より平成22年度の同会副会長職に対し **内藤久歳 議長**が「感謝状」を受領しました。

請願審査の結果

TPP(環太平洋経済連携協定)への交渉参加阻止に関する請願書

継続審査

【請願者】中巨摩東部農業協同組合
代表理事組合長 保延 寛
【紹介議員】米山 昇
【審査結果】継続審査
(審査した建設経済常任委員会で引き続き審査することになりました。)

国民健康保険税引き上げ中止に関する請願書

不採択

【請願者】進藤圭子 ほか24人
【紹介議員】池神哲子
【審査結果】不採択
(本会議での採決の結果、請願内容に賛成できないものとなりました。)
※**審査前に本年度の国民健康保険税は、据え置きと決定していました。**

条例の一部改正

◆甲斐市国民健康保険税条例

法令の一部改正にともない、「基礎・後期高齢者支援金等・介護納付金」課税額の課税限度額を1万～2万円引き上げる一部改正

◆甲斐市国民健康保険条例

法令の一部改正にともない、出産育児一時金の支給額(42万円)を恒久化する一部改正

◆甲斐市職員の勤務時間、休暇等に関する条例

東日本大震災の支援のため職員のボランティア休暇を5日から7日にする一部改正

◆甲斐市税条例

東日本大震災の被災者等の市民税・固定資産税の負担を軽減する一部改正

一般会計と特別会計を合算した職員人件費は、約1,700万円の減額

6月補正予算

一般会計を3億296万円増額

一般会計補正予算

おもな歳入(財源)

基金繰入金	1億4,817万円
市債(合併特例債)	1億560万円
国庫・県支出金	4,845万円
寄附金・使用料及び手数料	74万円

6月一般会計補正予算は、国の「社会資本整備総合交付金」や県の「児童厚生施設等整備費補助金」などを財源に(仮称)荏崎消防署双葉分署用地費、双葉東児童館の増築経費などの補正予算が提出され、採決の結果、全会一致で可決しました。

おもな歳出(使いみち) ※青字と△は減額

農林水産業費	竜地溜池管理用地購入費の増額・職員人件費の減額	9,148万円
議会費	職員人件費、議員年金負担金の増額	7,810万円
総務費	職員人件費、情報ネットワークシステム設置経費、住民基本台帳カードの増額	5,794万円
土木費	職員人件費、(仮称)志麻の里防災公園用地購入費の増額・下水道事業特別会計繰出金の減額	3,867万円
消防費	(仮称)荏崎消防署双葉分署用地購入費の増額	2,300万円
民生費	職員人件費、生活保護就労支援員経費、双葉東児童館増築工事費の増額	767万円
衛生費	がん検診事業「大腸がん」経費の増額・職員人件費、国民健康保険特別会計繰出金の減額	399万円
教育費	小中学校の教材(備品)購入費、体育館と公民館のAED設置経費の増額・職員人件費の減額	300万円
労働費・商工費	職員人件費の減額	△89万円

補正予算のおもな事業

●議員年金負担金 6,280万円

・「**地方議員年金制度**」の廃止に伴う市が負担する議員年金負担金

これは、市町村合併や議員定数の削減などにより全国の議員数が減少し、年金受給者(退職議員)が増加したことに伴い財源が枯渇したため、議員年金制度が廃止され、法改正で今後の給付に必要な財源は、地方公共団体が公費負担する仕組みとなったものです。

●(仮称)荏崎消防署双葉分署用地費 2,300万円

・竜地溜池(双葉東小学校東側)東側へ消防分署を設置するための用地(約1,500㎡)の取得費

●双葉東児童館増築工事 1,600万円

・学童保育の利用者増加に伴うプレハブ工法での増築工事費

特別会計補正予算

※△は減額

特別会計名	補正額	特別会計名	補正額
国民健康保険	△16万円	簡易水道事業	4万円
後期高齢者医療	28万円	地域し尿処理施設	163万円
介護保険	△1,469万円	下水道事業	△1,603万円
介護サービス	115万円	水道事業会計	△1,882万円

平成23年 第2回定例会

平成23年第2回定例会は、6月21日(火)から29日(水)まで、9日間の会期で開かれ、補正予算・条例・請願などの議案が提出され、審議の結果一部を除き原案のとおり可決しました。
なお、定例会の様子は、議会ホームページ(インターネット)で録画中継を配信していますので、ぜひご視聴いただきたいと思います。

平成23年 第2回 定例会議案審議結果 平成23年 6月21日・29日

異議なしで原案可決された議案(全会一致)

Table with 2 columns: 議案番号, 議案名. Lists 17 items approved unanimously.

採決により不採択された議案(賛成少数)

Table with 6 columns: 議案番号, 議案名, 創政甲斐クラブ(8人), 颯新クラブ(5人), 公明党(3人), 甲斐市民倶楽部(3人), 日本共産党甲斐市議団(2人). Shows 1 item rejected by a minority.

※1人不足は議長

平成23年 第1回 臨時会議案審議結果 平成23年8月9日

農業委員会委員の議会推薦(異議なしで決定)

平成23年8月31日に農業委員会委員の任期が満了するため、議会推薦の3人を全会一致で決定しました。

- 菊島 芳隆 氏(篠原在住)
○ 長沼 詔三 氏(吉沢在住)
○ 小田切茂男 氏(大袋在住)

農業委員会等に関する法律では、市長は議会が推薦する学識経験を有する者4人以内を農業委員に選任しなければならないとされています。

※選任区分:選挙18人、農業協同組合推薦2人、農業共済組合推薦、2人、土地改良区推薦1人、議会推薦3人(合計26人)

Table showing the composition of the council by faction: 日本共産党甲斐市議団 (2人), 甲斐市民倶楽部 (3人), 公明党 (3人), 颯新クラブ (5人), 創政甲斐クラブ (8人).

議会内会派の構成

委員会レポート

総務教育常任委員会

6月27日開催

職員のボランティア休暇の実績は

質問 条例改正で職員のボランティア休暇を5日間から7日間に改正する内容であるが、これまでの職員のボランティア休暇の実績とその内容は。

答弁 今回の東日本大震災に際し、宮城県東松山市へ1人、南三陸町へ35人がそれぞれ被災地でのボランティアを行うため、休暇を取得している。

敷島庁舎建築主体工事の高落札率の理由は

質問 契約議案である「敷島庁舎建築主体工事」は落札率が、99.74%と100%に近い数字であるが、設計額が厳しかったのか。

答弁 公共建築工事標準歩掛りで積算しているが、設計士にもそれぞれの考えがあり、最終的に部材単価が影響したものと考える。

厚生環境常任委員会

6月24日開催

双葉東児童館の増築に対する暑さ対策は

質問 補正予算の双葉東児童館の増築の場所は駐車場か。また、増築はプレハブ工法による説明だが、暑さ対策は大丈夫なのか。

答弁 増築は、既存施設と一体利用するため児童館の駐車場に整備する。また、猛暑に対する暑さ対策として、増築する教室には、冷暖房を完備する考えである。

建設経済常任委員会

6月24日開催

竜地溜池管理用地取得の経緯は

質問 補正予算のこの用地取得は、竜地溜池干害対策期成同盟会と交した覚書によるものとの説明であるが、その経緯は。

答弁 合併前から双葉東小学校の校庭を拡張する強い要望があった。この拡張には、隣接地である竜地溜池を改修しなければならず、溜池を管理する竜地溜池干害対策期成同盟会との協議により、平成19年度に溜池東側から大袋バイパスまでの隣接地を市が購入する内容で覚書を締結し、平成20年度に双葉東小学校の校庭拡張整備が実施された。

今回は、第2回定例会で、各常任委員会へ付託された議案審査の質疑の一部を抜粋してお知らせします。



■ 創政甲斐クラブ
米山 昇 議員

甲斐市地域防災計画の見直しを

市長 ▶ 県の中間取りまとめを受け対応する

米山 東日本大震災が大災害となった一因は、想定をはるかに超える大地震とこれに伴う津波により指定避難場所も被災するなどして甚大な被害がでた。今は、東海地震、東南海地震、南海地震の3つの地震が連動してマグニチュード9という巨大地震が発生する恐れが指摘されている。県も地域防災計画の見直しをはじめた。本市も被害想定などを見直し巨大地震に備えた対策を立てるべきだが、市長の考えは。

市長 現在、県は現行計画見直しの検討を進めており、9月までに中間の取りまとめがされる予定。これを受け、本市も地域防災計画の見直しを実施していく考えである。



普及が期待される太陽光発電

市役所の節電対策のため 業務時間の変更を

市長 ▶ 業務時間は変更せず節電に取り組む

米山 節電対策として、市役所の業務を土曜日へ振り替えることやサマータイム導入の考えは。また、節水対策として、一般家庭への雨水タンク設置に対する助成は。

市長 業務日などの振り替えは、他の自治体との連携や窓口サービスに支障をきたすため、現行のままで節電に取り組む。また、雨水タンクの助成は、市民の自発的な設置を基本とするが、先進自治体の制度なども研究する。

市長 ▶ 今後、検討していく考え

米山 福島第一原子力発電所の事故を受け、政府は、自然エネルギーによる発電を総電力の20%にまで拡大する方針を示している。クリーンで再生可能なエネルギーの普及は、官民挙げて取り組むべきだと考える。民間住宅の太陽光発電設備設置への助成は、多くの県内自治体で実施している。本市でも助成する考えがあるか。

市長 福島第一原発の事故により、電気の供給能力が大幅に低下している現在、この太陽光発電設備の設置に対する機運や自然エネルギー利用への関心は、これまで以上に高まっている状況である。これらを踏まえ市独自の一般家庭への太陽光発電設備に対する助成制度は、今後、検討していく考えである。

民間住宅の太陽光発電設備設置へ助成を

『一問一答方式』

12人の議員が市政を問う!

米山 昇	議員	創政甲斐クラブ	7ページ
小澤 重則	議員	颯新クラブ	8ページ
保坂 芳子	議員	公明党	9ページ
樋泉 明広	議員	日本共産党甲斐市議団	10ページ
池神 哲子	議員	甲斐市民倶楽部	11ページ
藤田 悟	議員	公明党	12ページ
清水 正二	議員	颯新クラブ	13ページ
有泉 庸一郎	議員	颯新クラブ	14ページ
松井 豊	議員	日本共産党甲斐市議団	15ページ
坂本 一之	議員	颯新クラブ	16ページ
名取 國士	議員	公明党	17ページ
三浦 進吾	議員	甲斐市民倶楽部	18ページ



第2回定例会の様子

ここが聞きたい

一般質問 (通告順・要約)

一般質問は、議員が議案とは関係なく、行政全般にわたり市長の考え方や市政の執行状況について説明を求めたり所見を問いたただくものです。
なお、議会ホームページで、一般質問の録画中継を配信しています。



保坂 芳子 議員

被災者支援システムの導入を

市長▶ 財源の確保など調査研究する

保坂 自治体の根本使命は、住民の命と生活を守ることである。いざというときに行政も住民も助かる「被災者台帳」と「被災住家等台帳」を管理する「被災者支援システム」を導入する考えは。

市長 このシステムは、現在、市が導入しているシステムでは稼働できないことから、専用システムの導入が必要である。このため導入に伴う職員や財源の確保など調査研究したいと考える。

中学校の養護教諭を各校2人体制に

教育長▶ 複数体制は、今後、調査研究する

保坂 生徒たちが安心して楽しく学校生活を送れるよう、中学校の養護教諭を各校2人体制にできないか。

教育長 現状の体制で対応し、市単独での養護教諭の複数体制は、今後、近隣自治体の動向を参考に調査研究する。



2歳児健診の様子(竜王保健福祉センター)

発達障がいの早期発見のため5歳児健診の実施を

市長▶ 保育園などの集団生活で早期発見に努めている

保坂 発達障がい児の支援体制の確立のため、5歳児健診を実施する考えは。

市長 本市では、3歳児以降は保育園などの集団生活に入るため、その中で発達障がいの早期発見に努めている。なお、何らかの支援が必要と判断された場合には、専門機関などと定期的な話し合いや学習会を開催するなど、関係機関と連携し支援を行っている。

市長▶ 職員が中心となり研究する

保坂 市の女性職員には、服装の規定が特にない。できれば制服のような統一したものがあつたほうが、窓口業務の評価が良いと考えるが、導入の考えは。

市長 市では、接遇マニュアルの「身だしなみ」において「職員は相手に好印象を与える清潔、上品、控えめなものを身につける」としている。近年、市民の職員に対する見方も厳しくなっているので、制服の導入は、職員が中心となり自主的に研究してもらおう考えである。

市職員に制服の導入を

東日本大震災が及ぼす市財政への影響は

計画中や施行中の国県補助事業は、スムーズに執行できるのか

市長▶ 直ちに影響が出るとは考えていない

小澤 国が本年1月に決定した地方財政計画は、東日本大震災により大幅な修正が予想され、地方交付税交付金や各種補助金および負担金の削減が考えられる。日本経済は、多少の復興需要を生み出しても長期にわたり低迷すると考えられ、市税収入も震災の影響で落ち込むことが予想され、市税収入は来年度以降、相当な影響を受けることになる。そこで、計画中や施行中の国や県の補助事業は、スムーズに執行されるのか聞く。

市長 国は東日本大震災を受けて、平成23年度補正予算を5月2日に成立させた。この財源は、税外収入と基礎年金国庫負担の年金特別会計への繰り入れの停止などで賄われたので、計画中の補助事業などに直ちに影響が出るものとは考えていない。しかし、新規の補助事業は、被災地への配分が優先され事業採択が見送られる懸念もあるので、今後の国の動向に十分注視する。



「宮城県岩沼市」家屋倒壊の様子



岩沼市災害ボランティアセンター

その他の影響に対する対策は

市長▶ 財政の健全性を確保し安全を優先させる

小澤 その他の影響およびその対策は。

市長 経済全体が大きな影響を受け、さらなる景気の悪化が懸念され、今後の財政運営は、財源不足が拡大すると見込まれる。地方行政の基礎的行政サービスは、国の責任で財政対策が講じられると考える。引き続き財政の健全性の確保に留意し安全を優先させた「まちづくり」に努める。



小澤 重則 議員

災害復興に伴い地方公務員の給与を削減するのか

市長▶ 国の動向を注視し必要な対応をとる

小澤 災害復興のため、国家公務員の給与削減が取りざたされ、政府は、6月3日の閣議で地方公務員の給与削減は、国と同じような引き下げは強制しないと決めたが、地方公務員の給与の見直しは。

市長 今国会で提案されている公務員制度改革関連法案は、成立が不透明であるので、今後の動向を注視し必要な対応をとる。



池神 哲子 議員
■ 甲斐市民倶楽部

備蓄など我がまちの防災対策は大丈夫なのか

市長 ▶ 飲料水6万人分、米8千人分を備蓄

池神 本市の防災行政無線が改修された。しかし、聞き取りにくいとの声を聞くが市内全域に情報伝達が可能なのか。また、防災用の備蓄の状況を聞く。

市長 本市の防災行政無線は、合併前の旧町のシステムで、一部には聞き取りにくい地域もあったが、昨年度から防災行政無線のデジタル化に取り組み、本年度中には整備が終了する。これにより情報伝達が安定的に行うことができる。また、備蓄は、最低3日間分として、飲料水はペットボトルおよび指定避難場所9か所にある貯水槽で約6万人分、食料はアルファ米と学校給食米を含め約8千人分を備蓄している。



地域の子どもたちで活動している「朝風少年団」

全国学力調査の結果に対する山梨県の対応は

教育長 ▶ 今年度、県独自の学力到達度調査を実施する予定

池神 私は、学力調査には反対である。それは、子どもたちが、この調査にプレッシャーを感じ、本当の能力が引き出せないからである。山梨県の学力調査の結果が低レベルであるため、県では、独自の対策を立てることになったが、その経緯と内容は、

教育長 昨年4月の全国学力調査で、山梨県は、一部の教科で全国平均を下回る結果となった。県教育委員会では、この結果を踏まえ児童・生徒の学習の定着状況を調査するため、県独自の学力到達度調査を学校抽出方式により行う予定である。市では、市内全校でこの調査ができるよう手続きを進める。

市長 ▶ 「いきいきサロン」の育成および新設を支援する
池神 在宅介護は、国策で進められているが、それにも限りが見えてきた。公的扶助だけに頼ることなく、地域の自主的サークルを育成し介護を助け合う組織をつくれぬものか聞く。
市長 市内では、「いきいきサロン」として27グループが活動しており、高齢者が身近なところで、生きがいづくりや健康増進を図っている。市では、この「いきいきサロン」に気軽に参加でき、互いにサークルを支援し、また、サービスが受けられるような制度づくりを進めたいと考えている。

高齢化社会に備え地域自主サークルの支援を

東日本大震災に対する復旧・復興支援は

市長 ▶ 職員による災害ボランティアを派遣

樋泉 我が党甲斐市議団と同党甲斐市委員会は、4月19日に東日本大震災の復旧・復興支援対応について、市当局に申し入れを行った。本市も市民の協力のもと被災者救援活動に取り組み、救援募金、支援物資の収集など多彩な救援活動を行っており敬意を表する。そこで、本市の支援活動の現状と今後の支援活動について聞く。



陸前高田市への甲斐市職員ボランティア派遣

甲斐市職員ボランティア派遣

- 第1回(6/17) 宮城県南三陸町(35人)
- 第2回(7/1) 岩手県陸前高田市(19人)
- 第3回(7/15) 岩手県陸前高田市(20人)

市長 被災地支援は、多くの市民や各種団体の皆さま方にご理解とご協力をいただき、茨城県や埼玉県ふじみ野市、また、旧双葉町と同じ町名の福島県双葉町の避難先へ支援物資を送った。また、義援金は、6月17日現在で約864万円の善意が寄せられ、日本赤十字社などへ寄附している。人的支援は、6月17日に、職員35人が宮城県南三陸町へ行き災害ボランティア活動を行った。今後も職員を派遣する計画である。

地域防災計画は災害に強い見直しを

市長 ▶ 計画的に整備を進める

樋泉 本市の地域防災計画の見直しは、災害に強い防災計画とすべきである。特に10.8%という水道管の耐震化の問題、また、保育園、幼稚園の耐震化、90か所以上ある土砂災害の崩落等危険箇所の対策などの見直しをどのように行うのか。

市長 水道基幹管路の耐震化は、今後も本市水道ビジョンに基づいて整備をする。保育園、幼稚園は、今年度、竜王中央保育園の建て替えを行い順次整備していく予定。急傾斜地の崩壊対策は、敷島地区の3か所の工事を予定しており、土砂災害危険箇所の方々への情報提供、避難方法など日ごろから意識啓発に努め、災害の未然防止に努める考えである。

田富町敷島線と国道20号線の交差点部の市道通行止めの件は

市長 ▶ 全面通行止めにならない最善策を研究する

樋泉 都市計画道路「田富町敷島線」と国道20号線の交差点部の市道通行止めの件は、3月定例会で、県へ平面6差路の交差点を要望している答弁であったが、その後の県の回答は、

市長 県では、交差点形状を含め、地域の方々の理解が得られる計画の検討を行っていく回答であり、市としても県とともに全面通行止めにならない最善策を研究したいと考えている。



樋泉 明広 議員
■ 日本共産党甲斐市議団



■ 週新クラブ
清水 正一 議員

学校ボランティアが設置する「緑のカーテン」の資材費に助成を

市長 ▶ 各学校の室温を測定し効果などを調査検討する

清水 毎年、市では緑のカーテン講座を実施し普及に取り組んでいる。市役所や学校、家庭でも緑のカーテンが施され見る目にも美しく、また、室温を下げる効果もあり、その成果は次第に広がりを見せている。こうした取り組みに竜王南小学校では、ボランティアの方々により、緑のカーテンの設置を自費で行っているが、これに対し市からの助成制度があるのか。

市長 学校のボランティア活動などにおける材料費などの助成は、それぞれの施設の状況や経過も踏まえた取り組みであり、現在、助成は考えていない。

清水 この小学校では、約20万円の資材費をかけ校舎南側の全面に緑のカーテンを設置している。この効果で校舎内の室温が下がれば、各教室へのエアコン設置やその維持管理経費が削減できると考えるが、再度、資材費の助成が検討できないか聞く。

市長 冷暖房設置や緑のカーテンは、各学校の室温を測定し、その結果に基づき効果などを調査検討する。



「竜王南小学校」緑のカーテン

自然循環型の省エネ対策の推進は

市長 ▶ 環境基本計画で方向づけを行う

清水 緑のカーテンのほか、市民に対し太陽光発電、薪ストーブ、屋上緑化などの自然循環型省エネ対策の推進に対する考えは。

市長 自然エネルギー利用の取り組みは、今年度で策定する環境基本計画で方向づけを行うため環境審議会の意見などを踏まえ精査する。

竜王南部地区の「燃えるごみ」収集日の改善を

市長 ▶ 中巨摩地区広域事務組合へ要望する

清水 竜王南部地区の燃えるごみの収集は、今年の5月の連休中、祝祭日で9日間収集がなかった。また、今年の9月も1週間「ごみ」の収集がない予定になっている。ぜひ収集日が週2回は、確保されるよう改善を要望するが見解は。

市長 祝祭日が連続する場合は、市民生活に支障が生じぬよう、中巨摩地区広域事務組合（清掃センター）へ収集日の拡大を要望する考えである。

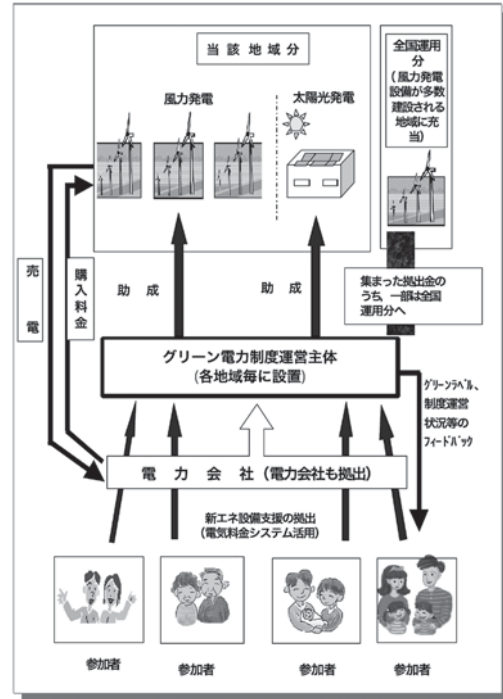
ごみ焼却場の燃焼エネルギーの活用は

市長 ▶ 広域施設では入浴施設の加温などに利用している

藤田 福島原子力発電所の事故は、原子力中心であったエネルギーのあり方を見直す機会になった。再生可能なエネルギー対策として、ごみ焼却場のエネルギー再生利用の所見を聞く。

市長 焼却に伴い発生する熱エネルギーは、中巨摩地区広域清掃センターでは、給湯、暖房および温泉の加温に、また、峡北広域環境衛生センターでも発電や入浴施設の加温に再利用している。

グリーン電力制度のイメージ



(電気事業連合会作成資料)

自然エネルギー「グリーン電力証書」の活用を

市長 ▶ 今後、先進事例を調査研究する

藤田 再生可能エネルギーの普及拡大のため、風力や太陽光などの自然エネルギー電気の持つ「エコ価値」に対して対価を支払う「グリーン電力証書」の活用の考えは。

市長 この証書は、例えばイベントで大量に電気を消費する場合、この証書を購入することで、自然エネルギーによる電気を使用したとみなし、地球温暖化防止に貢献できる。また、自然エネルギー発電事業者は、この証書売り収入を得ることができる。この証書の活用は、今後、先進事例を調査研究する考えである。



■ 公明党
藤田 悟 議員

健康・長寿のため継続性のある事業展開を

市長 ▶ 施政方針として「ラジオ体操」を推進する

藤田 医療費抑制のため病気になるに予防的対策を講じることが重要である。本市の「徹底的な訪問指導（生活習慣改善）」「継続する健康づくりの場の創設」「住民参加の促進（地域組織との連携）」に対する現状と対策は。

市長 市では、総合健診、人間ドックなどの健診事業を実施しており、生活習慣病予防に着目した結果説明会、各種教室の実施、個別指導を行っている。市民参加による事業は、愛育会や食生活改善推進委員会と連携をとり、健康教室や調理実習を実施している。また、高齢者に対しては、地域包括センターを中心に生活支援サービスを推進している。今後もさらに保健指導を強化し生活習慣病予備軍の減少を目指す考えである。



■日本共産党甲斐市議団
松井 豊 議員

国民健康保険税の減免と生活保護制度の適正な実施を

市長▶被保険者の公平性に配慮し、状況に応じた納税相談を行う

松井 国保税の平成23年度の再引き上げ中止は評価するが、国保税は平成22年度決算で年平均一人当たり10万1,349円と収入の2割近くになっており、今後も、国庫負担の増額要請とともに、一般会計からの繰り入れなどにより、国保税引き上げ抑制の努力をされたい。また、資格証明書の発行は、厚生労働省でも払えるのに払わないことが証明された者以外は、慎重にすべきとしているが市の対応は。

市長 低所得者に対しては、軽減措置を適用している。災害・リストラなどは、減免取扱い要綱に基づき、負担軽減を図っている。資格証明書は、受診が必要な場合は、短期保険証に切り替えて対応している。



竜王西保育園「どろんこ遊び」

本市でも出産祝い金制度の創設を

市長▶一時金の支給ではなく、子育てがしやすい甲斐市を目指す

松井 県内のいくつかの市町村では、一定年数以上の居住を条件に、第3子以降、5万円から50万円の出産祝い金が支給されている。子育て世代の負担軽減のため制度の創設をすべきであるが見解は。

市長 市の合計特殊出生率は、増加傾向にある。出産時の一時金支給ではなく、子どもの医療費助成、保育園・学童保育の料金・負担金の軽減や子育て広場、子育て支援センター、家庭相談室などで支援していく考えである。

市長▶今後の国や電力会社の動向を注視していく
松井 日本共産党は、1976年以来「原発安全神話」や「地震・津波による電源喪失」を追及してきた。政府の試算でも原発の40倍の発電能力のある再生可能な自然エネルギーの活用を本市環境基本計画ではどのように計画していくのか。また、個人・団体の太陽光・風力・水力発電などに対する助成制度の考えは。
市長 今年度に策定を予定している「環境基本計画」では、再生可能エネルギーの利用は、重要な施策の一つと考えている。また、助成制度は、計画の中で方向性を示していく考えである。

原発から撤退し、自然エネルギーの本格的導入を

自治会連合会の解散に 対する対応は

市長▶早期に良い方向性を
導くよう努める考え

有泉 先日、新聞報道された「自治会連合会」解散の経緯、現在の状況、今後の対応について聞く。

市長 解散の経緯は、次期役員の変更に当たり、各地区の代表理事による会議や3地区の会長での協議で、会長選出の結論が得られず、敷島地区の役員会で、連合会から脱退する意見集約がされた。これを受け、竜王地区、双葉地区の代表理事の総会前の最終的な協議で、2地区のみでは連合体として成立しないという結論となり、5月23日の定期総会で、発展的にいったん解散することになった。

現在のところ明確な方向性は、見出せない状況である。自治会連合会は、各自治会の連絡調整や相互補完を図る機能を持ち市民や地域のパイプ役として重要な組織であり、3地区による連合会の再結成は、急務であると考えている。引き続き早期に良い方向性を導くよう努める考えである。



甲斐市役所「新館」屋上に設置されている太陽光パネル

再生可能エネルギーに対する取り組みは

市長▶本市でも取り組んでいく考え

有泉 市では、東日本大震災の影響による大幅な電力供給不足に対応すべく、電力対策自主行動計画を策定した。これに関連し再生可能エネルギーおよび枯渇性エネルギー政策に対する市長の考えを聞く。

市長 枯渇性エネルギーは、二酸化炭素の排出を伴い地球温暖化防止に逆行している。このような中で、再生可能エネルギーは、今後のエネルギー政策の上で重要な部分を占めるものであり、本市でも先進事例を調査研究し再生可能エネルギーの利用に取り組んでいく考えである。

環境放射線量測定結果の情報発信を

市長▶今後、一層分かりやすい情報提供に努める

有泉 福島第一原発の事故の影響で、市民の環境放射線に対する関心が高まっている。市民に対し放射線を正しく伝える情報発信を市は、どのように考えているのか聞く。

市長 原発事故の直後から、市のホームページで情報発信しているが、内容が分かりにくい面もあるで、正しい知識が伝えられるよう、今後、一層分かりやすい情報提供に努める。



■観新クラブ
有泉 庸一郎 議員

保坂市長の就任時と現在の市役所職員の変化は

市長▶ 接遇向上を自主的に進めようという姿勢を感じる

坂本 自治体運営における職員のあるべき姿について聞く。保坂市長が就任して2年半が過ぎるが市長就任時と現時点で、本市役所はどのような変化があったのか聞く。

市長 これまでの変化の一部を紹介する。サービス向上の取り組みとして職員が「窓口サービス向上アンケート」を始めるなど、接遇向上を自主的に進めようという姿勢を感じている。今後、市民から「市役所の職員は良くなった」と感じられるよう、これまで以上に職員の変化を促していく考えである。



東日本大震災復興祈願「日本を元気に応援団」(6/25電王駅北口で開催)

保坂市長が考えるこれからの甲斐市像は

市長▶ 「農業と教育のまち」であり、実現のため鋭意取り組む

坂本 これから人口減少が進み、税収が落ち込むと予想される中で、いかに本市に住居を構えてもらうかが喫緊の課題である。これには、魅力があり特色のある「まちづくり」をしていかなければならないが、思いの部分で市長が考えるこれからの甲斐市像は。

市長 私の甲斐市像は、「農業と教育のまち」である。「農業」は、人が生きていく上で必要であり、また、「まちづくり」は「人づくり」であり、人材が育たなければ「まち」は発展しないという考えで「教育」、この2つが私の「まちづくり」の理想である。この実現に向け「だれもが甲斐市に住みたくなるまち」そして「住み良いまち」になるよう鋭意取り組む考えである。

山県大式での地域おこしの展開は

市長▶ 大式 = 「学問・教育」のイメージで推進

坂本 郷土史をひもとくまちづくりという観点の中で、先日、山県大式で地域おこしという報道がされたが、今後の展開を聞く。

市長 庁内プロジェクトでは、山県大式イコール学問・教育というイメージを地域資源ととらえ、今後、大式を広く認知させる取り組み、各分野での具体的な生かし方、観光や交流、ブランドなど外部への発信に向けた取り組みを順次、具体化する考えである。



■ 公明党
名取 國士 議員

公共施設の環境美化活動を市民と協働で

公共施設を市民が里親となり管理する「公共施設アダプト制度」の導入を

市長▶ 市民との協働促進の手法として検討する必要がある

名取 本市総合計画の後期基本計画に「市民との協働・共創が進むまちづくり」がある。現在、実施している河川清掃などは、住民と協働で進めている事業であり、今後も続けるべきである。今回、私は「公共施設アダプト制度」を提案する。

このアダプト制度は、市が管理する庁舎、公民館、道路、公園などの公共施設を市民の皆さんが義務的活動ではなく、自らの意思と責任において、市と協働で公共施設を管理するものである。他県の自治体では、いち早く導入している。



地域ボランティア団体「ヒューマンクラブ」

先進地では、対象団体は、市内に在住、在勤、在学する者で構成することや、公共施設などの一定区域において1年以上の期間で施設の美化や清掃などを行うことを条件としている。また、行政側の支援内容は、傷害保険への加入や活動に伴い発生するごみ処理などのサポートである。本市も財政的に非常に厳しい状況下であるので、公共施設の維持管理費の削減のため、この「公共施設アダプト制度」を導入すべきであるが、市長の考えは。

この制度は、ボランティアとなる市民が「里親」となって、道路や公園などの公共施設を自らの「養子」のように愛情をもって、清掃や美化などを行って面倒をみる制度である。市内の各地域が実施する河川清掃や環境美化活動なども広い意味で、このアダプト制度であると考えられる。導入自治体の状況を見ると、もう少し狭い場所(区画)を限定し、少人数やグループで、道路・歩道・河川などを対象にした取り組みが多い。本市では、今後、協働のまちづくり基本方針などを定めていく中で、市民との協働促進の手法として検討する必要があると考えている。



花植え作業の様子(農林高校前)

10/16(日)「甲斐市わくわくフェスタ」会場にて 議会活性化に向けた市民アンケート調査を実施します。

市議会では、市民の皆さまの意向や意見・要望を伺い「分かりやすく、開かれた議会」を目指し議会改革に取り組んでいます。そこで、この取り組みの一環として10月16日(日)開催予定の「甲斐市わくわくフェスタ」会場(日本航空学園)にて、当日、市議会議員が聞き取りによる市民アンケート調査を実施しますので、ご来場の上ご協力をお願いいたします。

市議会でのこれまでの議会改革

- 一問一答方式による一般質問
(一問ずつ質問と答弁を繰り返す)
- 議員定数の削減
(定数 28 人を 22 人に削減)
- 議会中継インターネット配信
(ライブ中継・録画中継)



昨年の「わくわくフェスタ」ステージ催し

議会だよりの 表紙写真を 募集しています!



あなたの撮ったカラー写真で表紙を飾ってみませんか。

締め切り

平成23年11月4日(金)到着分まで

送付先

〒400-0192 甲斐市篠原2610番地
甲斐市議会事務局 庶務・議事係
Email kai-gikai@city.kai.lg.jp



議会を傍聴してみませんか!

※日程等に変更がある場合もあります

平成23年 第3 回定例会の日程(予定)

月	日(曜日)	時間	内容
9	7(水)	午前10時~	本会議(会期決定ほか)
	8(木)	午前9時30分~ 午後1時30分~	厚生環境常任委員会 建設経済常任委員会
	9(金)	午前9時30分~	総務教育常任委員会
	13(火)	午前10時~	本会議(採決・代表質問)
	14(水)	午後1時30分~	本会議(代表質問)
	15(木)	午前10時~	本会議(一般質問)
	16(金)		
	20(火)		
	21(水)		
	22(木)	午前9時30分~	決算審査特別委員会
	26(月)		
	27(火)		
	30(金)	午後3時~	本会議(採決)

※お気軽にお越しください。(定員51名)
◆平成23年第1回定例会から本会議の中継をインターネットで配信しています。

詳しくは

市議会ホームページまたは議会事務局までお問い合わせください。

TEL (055) 278-1673

ホームページアドレス
<http://gikai02.kaigiroku.jp/kai/>

編集後記

3月11日に発生した東日本大震災は、史上空前の大被害をもたらしました。被災者の皆さまには、謹んでお見舞い申し上げます。甲斐市もこれを契機に防災計画の見直しを早急に考える必要があります。災害に強い「まちづくり」を、自治体と市民総参加で作り上げることが、今後の重要な課題です。

先日、議員の有志数名で、被災地へ4日間のボランティア活動に行ってきました。現地では、ガレキの撤去作業や被災者との意見交換などを行いました。この貴重な体験を生かして、今後の市防災対策に取り組んでいきます。市民の皆さまのご意見をお待ちしています。

【藤原 正夫 記】

峡北広域環境衛生センターの 撤去期限まで、あと6年だが対応は

市長 ▶ 早急に検討しなくてはならない課題である

三浦 この施設の使用期限および施設の撤去期限は、地元「龍岡町塵芥焼却場対策委員会」との協定で平成29年11月30日までとなっており、撤去まではあと6年である。峡北広域行政事務組合としても今後、さまざまな問題の検討を進めていかなければならないが、この使用期限の問題について、市としてどのような対応がなされているのか聞く。

市長 組合を構成している3市長(北杜市・韮崎市・甲斐市)で意見交換をしているが、引き続き早急に検討しなくてはならない課題であると考えている。



峡北広域環境衛生センター(エコパークたつおか)

バイオマスなど新エネルギーを活用する考えは

市長 ▶ 環境基本計画の中で検討する予定

三浦 国では、東日本大震災による電力不足、安全確保、地球温暖化の影響を考え、再生可能エネルギーの普及拡大を強調している。廃棄物のエネルギー利用やバイオマスエネルギーを活用していくことが、「二酸化炭素の削減」「循環型社会の形成」「地域の活性化」などにつながると期待するが、見解は。

市長 市では、自然エネルギーを利用するための基本的施策について、本年度策定の「環境基本計画」の中で検討する予定である。また、生ごみの減量化、剪定枝、間伐材等の地域資源の有効利用などバイオマスへの取り組みも調査研究を進める考えである。



■甲斐市民倶楽部
三浦 進吾 議員

再生エネルギーの先進地調査をすべき

市長 ▶ 必要性はあると考えている

三浦 再生エネルギーの活用は、全国に参考とすべき先進的な取り組み事例がある。震災後の省エネ、再生エネルギーの利用など議論されている中で、「学ぶべきところは、学ぶ」の精神が必要である。そのためにも先進地の調査研究が必要であると考えているが、見解は。

市長 全国的に資源のリサイクルに伴う再生エネルギーを利活用する取り組みも見受けられるので、具体的な取り組みのため、先進地を現地視察する必要性はあると考えている。

市民の声



議会インターネット 傍聴記

荒井 舞
(下宿)

今わたしは、子どもが寝静まった自宅で「甲斐市議会定例会」を傍聴しています。インターネットを利用して「議会録画中継」を見ているのです。

実は以前に一度だけ議会に足を運んだことがありました。会期は9日間、1日4時間。当然その全てを傍聴することは不可能です。限られた時間で、議会の全体像をつかむことはできず、自分の興味ある議事について傍聴することもできませんでした。それ以来、議会からは縁遠い生活を送ることとなりました。

ところが、数か月前の議会日より「インターネット中継」のお知らせを受け、その日を楽しみにしていたわたしは、さっそくネットで議会傍聴を試してみました。これは、目からウロコの画期的なシステムです！

- ・「キーワード」や「発言者」で検索ができる。
- ・議員別に「一般質問・代表質問」が視聴できる。
- ・休憩時間がカットして編集してある。

最初は自分の興味ある議事から傍聴し、そうしているうちにだんだん関心のなかった内容についても知りたくなり…今ではこうやって、1日の家事が終わった後に少しずつ見るようになったのです。

今までポスターでしか見たことがなかった議員さんの表情や声を知り、その方の考えや人間性を知りました。自分が甲斐市に払っている税金の使われ方を知りました。議員さんが市民のためにどんな活動をしてきているか知りました。

自分の住む甲斐市がますます大好きになり、次期定例議会が楽しみでならないわたしです。



防災の日を ひかえて

浅川 豊
(竜王新町三区)

会合の席で必ずといっていいほど一度は、東日本大震災の話題がでる。避難所の状況、原発事故の状況、そして義援金の支給など話はずきない。そして最後は「同じ日本に住んでいて気の毒だね」との結びとなる。

ベトナム難民から帰化し医師となった武永賢氏が著書「日本人が知らない幸福」の中で次のように書いている。「蛇口をひねれば水が出る」「親子と一緒に暮らせる」「何時でも医者に診てもらえる」日本人から見ると当たり前のように思っているこの幸せが、一瞬にして崩れるのが震災だと思う。

今度の震災で想定外という話をよく聞く。辞書によると想定とは「ある状況や条件を仮に決めること」とある。震災の規模が、そして原発事故が想定外だそう。日本は観測体制が確立し、地震予知に関して先進国と聞いている。関係機関や専門家が綿密に立てた防災計画が想定外とは…。少なくとも身体・生命に関しては、想定外はあって欲しくない。

まもなく防災の日がやってくる。山梨県は東海地震の対策強化地域に指定され、甲斐市近隣に活断層が縦横に走っていると聞く。私自身、これまで以上に真剣に取り組みたい。そして関係当局には想定外と言わない、しっかりとした地域防災計画をお願いしたい。

引越しのお手伝い致します

不用品はございませんか？

家電製品、自転車、バイク、金属全般まで
買取致します

リサイクル 登美の坂

甲斐市龍地 88-1 (年中無休)
☎0551-28-6262

出張回収にも伺います！お気軽にお電話ください。

地域の元気は私たちの活動から！

ビジネス学院のご案内

IT活用、危機管理、自己啓発など
幅広い講座を用意して、皆様の参加をお待ちしています。
詳しくはホームページをご覧ください。

お問い合わせ



甲斐市商工会

本所 甲斐市篠原2710-1
TEL 055-276-2385

<http://kai-shokokai.jp/>

甲斐市商工会 検索

議会広報常任委員会

委員長	長谷部 集	委員	藤田 悟
副委員長	池神 哲子	委員	松井 豊
委員	小澤 重則	委員	藤原 正夫

この有料広告に関する掲載基準や申込書などは、市議会HPに掲載しています。(1枠につき1回2万円)
HPアドレス <http://gikai02.kaigiroku.jp/kai/>